

# 一般質問 一問一答



奥村 健郎 議員

## 南相馬市における義務教育

### 義務教育

**問** 将来における児童生徒数の見通しは。

**答** ことし10月実施の就学意向調査集計で、29年度は小学校が2千100人、中学校で1千254人となり、本年比較では小学校で68人の減、中学校で36人の減と見込んでいます。

**問** 国で進める、小中一貫教育を目的とする義務教育学校の制度検討状況は。

**答** 制度については、本年4月1日から施行だが創設間もなく、通年での実績評価等がまだ得られていないことから、現時点では検討に至っていない。

**問** 2017年以降全国で114校の開校が予定されており、全国的に導入する学校が増加すると予想されるが、本市における小中一貫教育の導入の可能性は。



原子力被災農業者支援事業説明会

**答** 今後、公立学校適正化検討委員会の中で義務教育学校の導入も含め研究する。

**問** 原子力被災12市町村農業者支援事業への本市としてのかかわり方について伺う。

**答** この事業は、農業者への支援策として県が新たに創設した。個人の農家を含め1千万円を上限に4分の3を助成する制度で市としては、県やJAと連携

し、事業の積極的な活用を呼びかけていく。12月12日から3日間市内の農業者を対象とする説明会を開催することとしており、引き続き営農再開に向け申請受け付けの相談業務等を実施していく。

**質問を終えて**  
震災から間もなく6年。大人の都合での教育ではなく、子供の未来の「義務教育学校を」

#### その他の質問

- 1 28年産米全量全袋検査結果は
- 2 29年産米の作付目標面積は
- 3 学校給食への地元食材活用は



田中 一正 議員

## 本市自動運転実証事業、発進へ

**問** 増加傾向にある高齢運転者交通事故対策について伺う。

**答** 南相馬警察署と取り組みを進めている。

**問** 事故を未然にふせぐ為、対策を講じている自治体が増えているが本市としての考えは。

**答** 高齢者の交通安全教室を警察署と取り組んでいる。広報で周知し回数を増やして行く。

**問** 運転免許証の自主返納を推進する為、返納者に対して、タクシー券等の配布を行う考えについて伺う。

**答** 自主返納の推進に当たっては、タクシーの割引券交付等も含めて移動手段の確保を検討している所である。

**問** 高齢者等の交通弱者に対する移動手段確保のため、公共交通の充実及び新たな公共交通など新たな公共交通



自動運転バス実証事業予定の小高駅前通り

**問** 通制度の早期実現が求められているが、現状について伺う。

**答** 今年7月に地域公共交通網形成計画を策定し、この計画に基づいて実施計画を現在、策定中である。出来るだけ早く実現出来るよう進めている。

**質問を終えて**  
全国で車の自動走行実験が進められている。本市も乗り遅れることなくスタートが出来た。

#### その他の質問

- 1 本市ロボット関連産業の現状は
- 2 フールドロポットサミットの開催誘致は
- 3 本市の文化遺産を活かした街づくりは



小川 尚一 議員

# 平成29年度行政経営 基本方針は

**問** 来年度は、市民みんなで飛躍する年と位置づけた行政経営基本方針が示されたが、具体的内容について伺う。

**答** 平成29年度は、ロボットのまちの定着、復興拠点を核とした賑わいの創出、医療体制の確保、子育て環境の整備に取り組み、庁内各部局を超えた連携とPRの強化を進め、市民全ての世代のまちづくりを促進する。

**問** ワークライフバランスの取り組みを伺う。

**答** ノー残業デーを定めており、健康管理や家庭サービス、更に職場の働く環境の改善など残業の対応を含め系統立ててプランを作る。

## 菜の花サミット支援は

**問** 本市で取り組まれている菜の花プロジェクトの推進と、平成29

年4月に本市に於いて開催される全国菜の花サミット支援について。

**答** 菜の花プロジェクトが、本市の農業再生と振興に加え地域経済の活性化に繋がると捉え、菜種栽培の振興を図る。また、来年本市で開催される全国菜の花サミットについても、市として支援していく。

## 学校図書館利活用は

**問** 学校図書館の利活用推進には、学校司書の配置と学校側の理解が不可欠だが、取り組みについて伺う。

**答** 平成29年度は、モデル校3校に学校司書を先行配置し、平成31年度を目標に全校に配置する。先進的取組のある学校や専門家による研修に学校と協議し取り組む。



小学校図書館の朝の貸し出し（山形県）

## 質問を終えて

復興と再生の折り返し地点。今こそ将来に向け不断の行財政改革と協働のまちづくりを。

## その他の質問

- 1 行革と人事評価、職員提案制度の再開
- 2 再生可能エネルギーと市民協働発電所
- 3 学校における読み聞かせの取り組み



岡崎 義典 議員

# 公共施設の 在るべき姿とは

**問** 震災前から保有する公共施設に加え、被災した建物の建替えや新規建設により総数が増えているが。

**答** 平成27年度末時点では震災前と比較し、延べ床面積で約9%増えている。

**問** 維持管理や建替えには多額の費用が見込まれるが、どう管理運営を行っているのか。

**答** 震災前から保有する公共施設については、築後30年以上経過した施設が全体の46%。今年度末に策定の公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や統廃合等に計画的に取り組み、建替えや維持管理に要する経費の圧縮、平準化に努める。

**問** 市の人口推計によると、生産年齢人口は平成27年から平成52年で3分の1となる約



築年数 49 年となる市庁舎

9千人が減る予測。さらに建替えは、今後30年で約859億円、毎年約28・6億円が必要としている。この前提なしに公共施設のあり方を方向づけることはできない。市民とオープンに話し合っていくべきでは。

**答** 真摯に話し合いをしていくことが重要。しかし、解除されたばかりの小高区について採算ベースで考えるよ

## 質問を終えて

今後30年の建替え費用約859億円に上下水道や道路などのインフラは含まれていない。

## その他の質問

- 1 小高区役所の人員配置について
- 2 危機管理室の設置について
- 3 特別支援教育について

## 一般質問